

○**小林委員** まず、電子申請の利用促進についてお伺いさせていただきます。

都はこれまで、電子都庁推進計画に基づき、文書管理や人事、給与などの内部事務のシステム化を進めるとともに、都民サービスの向上に向けて電子申請の取り組みを進めてこられました。

電子申請は、都民が自宅などから二十四時間いつでも申請や届け出ができる便利なサービスであり、インターネットが急激に普及した今日においては、一層の充実を図るべきと考えます。

しかしながら、電子申請の利用率は、平成十六年度に五〇%であったものが、五年を経た平成二十一年度には四〇%に低下したと聞いております。こうした利用率の低下に対して都としてどのように対処されたのか、お伺いいたします。

○**長澤情報システム部長** 東京都では、平成十六年度に電子申請基本方針を策定し、電子申請の普及に向け、対象手続数の拡大に重点を置いた取り組みを進めてまいりました。その結果、平成二十一年度には、電子申請の対象手続数は三百七十六手続、申請件数は三百二十万件に上り、ともに五年間で一・五倍に増加いたしました。

しかしながら、ご指摘のように電子申請の利用率、すなわち書面による申請を含む申請件数全体に占める電子申請の割合については、平成十六年度には五〇%であったものが、平成二十一年度には四〇%にまで低下いたしました。

このような状況を踏まえ、平成二十二年三月に、従来の手続数の拡大に重点を置く方針を転換し、電子申請利用率の向上を重視した新たな取り組み方針である、電子申請の利用促進に向けた取り組み方針を策定し、電子申請の一層の利用促進に向け、全庁を挙げて取り組んでまいりました。

○**小林委員** 平成十六年に電子申請基本方針を策定してから、五年間で対象手続数を一・五倍に増加したとのことですがけれども、手続数拡大と一口にいても、相当のご努力があったものと思います。

その上で新たに取り組み方針を策定し、従来の手続数の拡大に重点を置く方針を転換して、電子申請利用率を重視した新たな取り組みを実施しているとのことですが、電子申請利用率の低下の原因としては、システムの操作性の問題や、また都民への周知などさまざまな課題があると思います。そこで、利用率向上に向けた具体的な取り組み内容とその成果について、お伺いさせていただきます。

○**長澤情報システム部長** 電子申請の利用率が低下した原因につきましては、ご指摘のシステム上の課題や電子申請の利便性などが都民に十分認知されていないことに加え、電子申請手続の中には、申請書など手続の一部を電子化したものの、添付書類の電子化が進まず、書面で別途郵送または窓口へ持参しなければならないものがあるなど、電子申請の利用を妨げる業務面での課題がございました。

このため、新たな取り組み方針を踏まえ、各局において、すべての電子申請手続の総点検を行い、その結果に基づいて、添付書類の電子化の推進などの業務改善や、電子申請のメリットを都民にわかりやすく周知するなどの広報の見直しなどを実施いたしました。

また、システム面でも、平成二十二年四月から、パソコンに加えて携帯電話からも申請できる機能を加えるなど、利便性の向上を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、平成二十二年度におきまして、前年度と比べ電子申請の件数は約一割増加して三百五十万件、利用率は約三ポイント上昇して四三%となっております。

今後とも、各局とも協力連携し、電子申請の利用拡大によって、都民サービスの一層の向上に努めてまいります。

○**小林委員** 今日のIT社会においては、都民の利便性の向上の手段として、インターネットの活用は今後も期待は大きく高まっていくものと思います。

しかしながら、IT技術の進歩は驚くべきスピードで進んでおります。昨年の四月には、携帯電話からの申請機能を加えたとのことですが、それから一年半たった今日、スマートフォンが急速に普及し、新たな対応が望まれると思います。

日進月歩の技術革新に対応していただけても相当なご苦勞もあるかと思いますが、インターネットのメリット、デメリットをよく見きわめて、安全性を確保しながら、都民の利便性向上に寄与していくために、今後とも、電子申請の利用促進への取り組みをぜひともお願いしたいと思います。

続いて、科学技術振興と首都大学東京の役割についてお伺いいたします。

大学は、日本社会を支える人材の供給源として、また研究を通じた社会貢献などの役割を担っております。特に首都東京においては、大都市における数々の課題が顕在化し、その解決に向け、大学の担う役割は大きなものがあると考えます。

首都大学東京は、大都市東京の課題解決に資する人材の育成などを目的に設置されましたが、東日本大震災以降、放射線量の測定などに大学が有する学術的、専門的な知見の活用が求められるなど、科学技術の振興においても大きな役割を担っていくべきと考えます。

そこでまず、都における科学技術振興の基本認識とともに、これにかかわる首都大学東京などの役割についてお伺いいたします。

○**皆川首都大学支援部長** 都では、科学技術を振興するため、第二期東京都産業科学技術振興指針を定めております。

この中で、大都市東京が抱える課題を科学の力で克服していくことが不可欠であり、産業と科学技術はともに刺激し合い、新たな科学的知見の発見や新技術の開発を進め、その成果を社会へ還元することにより、ともに発展していくことが重要であるとしております。こうした考え方にに基づき、産業科学技術を支える人材を確保、育成するなど、四つの指針と具体的な取り組みを示しております。

これを踏まえ、首都大学東京を初め、二大学一高専は、東京を支える人材を育成するとともに、学術的、専門的な知見を生かし、大都市が抱える諸課題の解決に資することが求められていると認識しております。

○**小林委員** この科学技術振興において、大事な視点の一つは人材育成であると思います。指針の一つである産業科学技術を支える人材の確保、育成に向け、首都大学東京はどのように取り組んでいこうとされているのか、見解をお伺いします。

○**皆川首都大学支援部長** 首都大学東京においては、高度な研究開発を担う人材の育成の一環として、アジアからの優秀な留学生を受け入れて、都市が抱えるさまざまな課題を研究するとともに、東京とアジアの橋渡しをする人材の育成などに取り組むこととしています。

技術により産業を支える人材育成の一環として、産業技術大学院大学と都立産業技術高等専門学校とを接続した九年間一貫ものづくり教育などに取り組むこととしております。次代の産業科学技術を支える人材の育成として、児童生徒を対象としたものづくりの体験の場の充実に取り組むこととしております。

○**小林委員** 産業科学技術を支える人材の確保、育成に向け、今日までさまざまな取り組みを実施してこられたと思いますが、平成二十二年度には、首都大学東京などはどのような事業を行ったのか、確認をさせていただきます。

○**皆川首都大学支援部長** 首都大学東京では、アジアから十七名の留学生を受け入れ、例えば渡航者による感染症の拡大を防ぐため、空港などで迅速に感染者などを認識できる装置の研究など、四件の高度研究を実施してきております。

また、都立産業技術高等専門学校では、品川区立の小中一貫校の八潮学園と連携し、一年生から九年生までの全学年を対象としたものづくり教育プログラムを開発いたしました。その内容は、例えば二年生では風車づくり、中学一年生に当たる七年生からは自立型ロボットの製作などのものづくり教育を実施してきております。

さらに首都大学東京では、小学校四年生以上の児童を対象に、光を感知し、音や振動で知らせるセンサーを製作し、そのセンサーを使い目隠しをして光を探すゲームを行うなどにより、科学技術の知識やおもしろさを学ぶサイエンスキッズワークショップ二〇一〇を実施いたしました。五日間で各日十名の募集に対し、延べ四十五名の参加があったところでございます。

○**小林委員** この大学と高等専門学校において、次代を担う子どもたちに目を向けて、科学技術を支える人材のすそ野を広げる取り組みは大変に重要であると思います。かつて旧科学技術庁が行った科学技術週間の標語の募集で最優秀に選ばれた小学三年生の作品は、よく見て感激、調べてびっくり、科学っておもしろいというものでしたが、見事にこの科学の魅力を表現していると思います。今ご答弁にあった

サイエンスキッズワークショップ二〇一〇は、まさにこの標語を体験できる場として素晴らしい取り組みであると思いますので、ぜひとも、さらに工夫をしながら今後も継続的に行っていただきたいと思います。

科学技術振興の推進に当たっては、大学におけるさまざまな研究の成果を産業界や都民生活に役立てるとともに、都の試験研究機関などが有する知見などを広く都民に紹介していくことが必要と思いますが、都としてどのような取り組みを行っているのかお伺いいたします。

○皆川首都大学支援部長 大学における社会貢献としては、産学公連携センターを中心に、都や自治体との事業連携や他の研究機関や企業との共同研究、受託研究などを実施し、社会への還元を進めてきております。

都民に対しては、学術研究成果をわかりやすく講義するオープンユニバーシティを開講し、平成二十二年度は二百九十四講座、三千七百八十四名の受講者がありました。

また、都では、多くの都民に科学技術をより身近なものとして感じてもらうため、毎年四月の科学技術週間で、都の各試験研究機関等において、ふだんは見ることのできない研究施設の公開や講演会などを実施しております。

さらに平成二十二年度は、日本科学未来館において、高専ロボコンのエキシビジョンマッチや子ども実験教室などを開催し、約二千五百名の参加があり、これらの取り組みを通じまして科学技術の振興に努めてきているところでございます。

○小林委員 科学技術は日々進歩をいたしております。国際競争が激化する中、天然資源に恵まれない我が国にとっては、科学に裏打ちされた技術は経済発展の原動力であり、首都東京は科学技術振興に引き続き取り組み、都市課題の解決や産業振興を強力に進めていただきたいと思います。特に首都大学東京は、これまで以上に科学技術を支える人材の育成、また輩出の牽引役とともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、都が進める科学技術振興の柱の役割を果たしていただくよう強くお願いをいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。